

仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業
様式集及び記載要領

令和 8 年 3 月
仙台市財政局

目次

第1	提出書類の記載及び提出要領	3
1	説明会に関する提出書類	3
2	質問に関する提出書類	3
3	参加表明に関する提出書類	3
4	参加表明者との対話に関する提出書類	3
5	事業提案に関する提出書類	3
第2	作成及び提出上の留意点	5
1	作成上の留意点	5
2	企業名の記載	5
3	記載内容	5
4	書式等	5
5	提出要領	5
第3	提出書類（様式集）	7
1	説明会に関する提出書類	7
	（様式1）説明会申込書	8
2	質問に関する提出書類	9
	（様式2）募集要項等質問書	10
3	参加表明に関する提出書類	11
	（様式3）参加表明書	12
4	参加表明者との対話に関する提出書類	13
	（様式4）事業者対話に向けた事前質問書	14
5	事業提案に関する提出書類（参加申込関係書類）	15
	（様式5-1）参加申込書（単体企業用）	16
	（様式5-1）参加申込書（共同事業体用）	17
	（様式5-2）業務実績調書	18
	（様式5-3）共同事業体結成に係る届出書（共同事業体の場合のみ）	19
	（様式5-4）協力業者調書	20
	（様式5-5）暴力団排除等に係る誓約書	21
	（様式5-6）市税納付状況確認同意書	22
6	事業提案に関する提出書類（事業提案関係書類）	23
	（様式6-1）提案提出書（単体企業用）	24
	（様式6-1）提案提出書（共同事業体用）	25
	（様式6-2）事業計画書	26
	（様式6-3）事業収支計画書・キャッシュフロー計算書	27
	（様式6-4）参考見積書（単体企業用）	28
	（様式6-4）参考見積書（共同事業体用）	29
7	取り下げに関する提出書類	30
	（様式7-1）取下届（単体企業用）	31
	（様式7-1）取下届（共同事業体用）	32

第 1 提出書類の記載及び提出要領

1 説明会に関する提出書類

- (1) 説明会申込書 (様式 1)

2 質問に関する提出書類

- (1) 募集要項等質問書 (様式 2)

3 参加表明に関する提出書類

- (1) 参加表明書 (様式 3)
 (2) 会社概要 (様式自由)

4 参加表明者との対話に関する提出書類

- (1) 事業者対話に向けた事前質問書 (様式 4)

5 事業提案に関する提出書類

- (1) 参加申込関係書類

以下の提出書類を正本 1 部、副本 1 部提出すること。

なお、ク～コに関しては、アにおいて、仙台市競争入札参加資格者登録名簿に登録されていない場合にのみ提出すること。

提出書類	様式等	添付書類等
ア 参加申込書	様式 5-1	仙台市競争入札参加資格者登録名簿に登録されている者は、入札参加資格登録書の写し
イ 会社概要	様式自由	会社パンフレット等
ウ 業務実績調書	様式 5-2	・記載した業務を実施した証明となる資料(仕様書、契約書等の件名、期間、業務内容等が分かる部分)の写し又はそれに準ずるもの ・実績に関する成果品(パンフレット等)
エ 共同事業体結成に係る届出書(共同事業体の場合のみ)	様式 5-3	別途協定書等、結成に係る書類を求めることがあります。
オ 協力業者調書(必要に応じて)	様式 5-4	再委託先に関するイ及び委託する業務に関する実績を示す資料
カ 当該業務委託を円滑に遂行するために必要な資力、信用力、経営状況等の確認に要する資料	様式自由	財務諸表の写し(直近事業年度(3年分)の貸借対照表、損益計算書等及びキャッシュフロー計算書) ※キャッシュフロー計算書を作成していない団体の場合は、これに代わる年間のキャッシュフローが分かる書類の写しを提出すること。 ※上場企業の場合は、直近事業年度3年分の有価証券報告書の写しも併せて提出すること。

キ 暴力団排除等に係る誓約書	様式5-5	
ク 市税納付状況確認同意書、または仙台市税の滞納がないことの証明書、現在の主たる事業所所在地のある当該市町村税を滞納していないことの証明書	様式5-6 又は 証明書(規定様式)	新型コロナウイルス感染症の影響等により特例猶予に基づく猶予制度の適用を受けている場合は、その旨が確認できる「納税証明書」や「納税の猶予許可通知書」、またはそれに準ずる資料を添付のこと。
ケ 履歴事項全部証明書		原本1部(発行から3か月以内)
コ 消費税及び地方消費税に関する納税証明書等	規定様式	新型コロナウイルス感染症の影響等により特例猶予に基づく猶予制度の適用を受けている場合は、その旨が確認できる「納税証明書」や「納税の猶予許可通知書」、またはそれに準ずる資料を添付のこと。

- ・ 共同事業体として参加申込する場合、上記イ及びカ～コの書類については、代表となる事業体に加え、共同事業体を構成する各団体についても提出すること。ただし、イについては、参加表明時点で提出したものから変更がなければ、参加申込時の提出は不要とする。

(2) 事業提案関係書類

提出書類	様式等	提出部数等
ア 提案提出書	様式6-1	正本1部、副本1部
イ 事業計画書	様式6-2 (A3両面)	正本1部、副本15部
ウ 事業収支計画書・キャッシュフロー計算書	様式6-3	各様式に記載の留意事項に従い、提出すること。
エ 参考見積書	様式6-4	正本1部、副本1部
オ 取下届	様式7-1	1部

第2 作成及び提出上の留意点

1 作成上の留意点

事業提案に関する提出書類の作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を熟読し、提出書類の審査及び契約に関する位置づけをよく理解すること。

2 企業名の記載

事業提案に関する提出書類のうち、企業名は第1の5(2)の正本のみに記入し、副本には一切の企業(代表企業又は構成企業とならない企業も含む)名称(通称、略称を含む)及びこれらの企業を類推できるものの記載(ロゴマークの使用や自社独自開発技術の固有名称など)は行わないこと。

3 記載内容

- ・明確かつ具体的に記述すること。
- ・分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を適宜利用すること。
- ・造語や略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
- ・他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。
- ・提出書類に使用する言語は日本語とし、すべて横書きとする。また、単位はS I単位、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時(UTC+9)とすること。
- ・提出書類において消費税及び地方消費税を含めた額を記入する場合には、すべて10%で計算すること。
- ・所在地等については、略さず〇丁目〇番〇号等は正確に記載すること。また、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載すること。
- ・各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

4 書式等

- ・使用する用紙は、特に指定のない限り、日本工業規格「A4判」縦長横書きとし、上下左右には20mm程度の余白を設けること。
- ・分かりやすさ、見やすさに配慮し、提案書等で使用する文字の大きさは、図表等を除き10.5ポイント以上とし、適度な行間を設けること。また、提案内容について、特に強調したい箇所、重要と考える箇所等は、ゴシック体の使用、太字、下線等により見やすくするための工夫をすること。
- ・枚数制限が定められている場合は、それを遵守すること。
- ・ページが複数にわたる場合は、右肩に指定された記載箇所に「通し番号/当該様式全体の総頁数」を記入すること。また、ページ下部中央に通しページ数を付すこと。
- ・各様式の枠内に記載されている注記事項については、削除したうえで提案内容を記載すること。

5 提出要領

- ・事業提案に関する提出資料一式は、ステープラー等で留めずファイル綴りとし、A3資料は

A4 サイズに折りたたむこと。また、ページ数及びインデックスを付けること。

- PDF 及びオリジナルデータ (Word、Excel、PowerPoint) を格納した CD-R または DVD (募集要項「IV その他」にあるウイルス対策を実施したもの) についても、1 部提出すること。

第3 提出書類（様式集）

1 説明会に関する提出書類

説明会申込書

仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業に関する説明会への出席を希望するので、下記の通り申し込みます。

1 応募者

所在地	〒
名称	
代表者	

2 参加方法 ※いずれかに○を記入

対面参加		オンライン参加	
------	--	---------	--

3 当日参加者 (1事業者あたり2名まででお願いいたします。)

①	所属職名	
	氏名	
②	所属職名	
	氏名	

《連絡担当者 連絡先》

所属職名		氏名	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

※E-mailアドレスはこちらからの連絡事項を送付する際の宛先として使用します。

<補足>

- ・当日は本公募の説明のみとし、原則として質疑応答は行いません。質問は説明会後に様式2にとりまとめたうえご提出いただきます。
- ・会場に限りがあるため、申し込み状況によっては、参加方法を調整させていただく場合があります。

2 質問に関する提出書類

(様式2) 募集要項等質問書

※ 本様式は Microsoft Excel 形式を参照のこと。

3 参加表明に関する提出書類

(様式3) 参加表明書

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

令和8年3月16日付で公告された次の件の公募型プロポーザルへの参加に関心があるので、関係書類を添えて提出します。

(件名) 仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業

【添付書類】

- ・仙台市競争入札参加資格者登録名簿に登載されているものは、入札参加資格登録書の写し

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

4 参加表明者との対話に関する提出書類

(様式4) 事業者対話に向けた事前質問書

※ 本様式は Microsoft Excel 形式を参照のこと。

5 事業提案に関する提出書類（参加申込関係書類）

(様式 5-1) 参加申込書 (単体企業用)

参 加 申 込 書

令和 年 月 日

(あて先)

仙 台 市 長

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

令和8年3月16日付で公告された次の件の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて提出します。

また、募集要項に定められた参加要件を満たすこと、及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(件名) 仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

(様式 5-1) 参加申込書 (共同事業体用)

参 加 申 込 書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

(共同事業体名称)

(代表構成員)

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

令和8年3月16日付で公告された次の件の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて提出します。

また、募集要項に定められた参加要件を満たすこと、及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(件名) 仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

(様式 5-2) 業務実績調書

業 務 実 績 調 書

令和 年 月 日

商号及び名称
(共同事業体の場合は、共同事業体名称)

下記の1及び2の実績を全て有する者。なお、複数の団体等からなる共同企業体の場合は、構成員全体で1及び2の実績を有すること(1の実績を有する構成員と2の実績を有する構成員が異なっても構いません)。※最大で5事例まで記載可

- 1 日本国内で平成28年4月1日から令和8年3月31日までに、賑わい創出に係る施設の運営業務の実績(完了したもの)を有すること。
- 2 日本国内で平成28年4月1日から令和8年3月31日までに、市民が参加するイベントの運営業務の実績(完了したもの)を有すること。

1 賑わい創出に係る施設の運営

	業務名	発注者(事業主)	施設の名称	運営期間	業務の概要
①				～	
②				～	
③				～	
④				～	
⑤				～	

2 市民が参加するイベントの運営業務の実績

	業務名	発注者(事業主)	イベントの名称	運営期間	業務の概要
①				～	
②				～	
③				～	
④				～	
⑤				～	

【添付書類】

- ・記載した業務を実施した証明となる資料(仕様書、契約書等の件名・期間・業務内容等が分かる部分)の写し
- ・実績に関する成果品(パンフレット等)

(様式 5-3) 共同事業体結成に係る届出書 (共同事業体の場合のみ)

共同事業体結成に係る届出書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

「仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業」の公募型プロポーザルに参加するにあたり、共同事業体を結成したので、届け出します。

共同事業体名称 _____

共同事業体代表事業者

住 所
1 事業者名
代表者名

..... 印
(本事業における役割：)

共同事業体その他構成員

住 所
2 事業者名
代表者名

..... 印
(本事業における役割：)

住 所
3 事業者名
代表者名

..... 印
(本事業における役割：)

住 所
4 事業者名
代表者名

..... 印
(本事業における役割：)

- ※ 法人にあつては登録代表者印を押印してください。
- ※ 記載欄が不足する場合は、適宜修正して作成すること。(複数ページ可)
- ※ 共同事業体が事業予定者となった場合には、別途協定書等、結成に係る書類を求めることがあります。

(様式 5-4) 協力業者調書

協 力 業 者 調 書

令和 年 月 日

商号及び名称
(共同事業者の場合は、共同事業者名称)

令和〇年〇月〇日付で公告された下記事業について、一部業務の再委託を行いたいので申請します。

記

- 1 業 務 名
仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業
- 2 再委託を行う業務
- 3 再委託を行う理由
- 4 再委託先
 - (1) 住所
 - (2) 氏名
 - (3) 電話番号

※提案時点で想定されるものでも可とする。

(様式 5-5) 暴力団排除等に係る誓約書

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名 ⑩

当団体は、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

※暴力団等と関係を有していないことについて、宮城県警に照会させていただく場合がございますのでご了承願います。

※共同事業体の場合は、代表企業及び構成企業ごとに作成してください。

(様式 5-6) 市税納付状況確認同意書

市税納付状況確認同意書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

私（法人（団体）含む）の仙台市市税納付状況（税目・税額・申告の有無等）を財政局本庁舎整備室が税務担当課に照会することに、

同意します （生年月日： 年 月 日）

同意しません

※ 該当するものを○で囲んでください。同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要な情報となる生年月日（個人の場合に限ります。）の記入をお願いします。

【留意事項】

- ・上記事項に同意されない場合には、市税の課税の有無にかかわらず、最寄りの区役所・総合支所税証明担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたものに限り、）を添付のうえ申請してください（1通300円の手数料が必要です）。
- ・「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたり、市税を10日以内に納付した場合には、納付状況を確認できない場合があるため、「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ちください。なお、法人市民税・事業所税の場合は申告書の控えもお持ちください。

6 事業提案に関する提出書類（事業提案関係書類）

(様式 6-1) 提案提出書 (単体企業用)

提 案 提 出 書

令和 年 月 日

(あて先)

仙 台 市 長

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

次の件について、提案書を提出します。

(件 名) 仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

(様式 6-1) 提案提出書 (共同事業体用)

提 案 提 出 書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

(共同事業体名称)

(代表構成員)

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

⑩

次の件について、提案書を提出します。

(件 名) 仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

(様式 6-2) 事業計画書

※ 本様式は Microsoft PowerPoint 形式を参照のこと。

(様式 6-3) 事業収支計画書・キャッシュフロー計算書

※ 本様式は Microsoft Excel 形式を参照のこと。

(様式 6-4) 参考見積書 (単体企業用)

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

次の件について、参考見積書を提出します。
※一体的利活用促進事業、市民協働機能運営事業、開業準備業務が対象
※本紙に任意様式による見積書 (各業務の内訳・明細を含む) を添付

(件 名) 仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

(様式 6-4) 参考見積書 (共同事業体用)

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

(あて先)
仙 台 市 長

(共同事業体名称)

(代表構成員)

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

㊟

次の件について、参考見積書を提出します。

※一体的利活用促進事業、市民協働機能運営事業、開業準備業務が対象

※本紙に任意様式による見積書 (各業務の内訳・明細を含む) を添付

(件 名) 仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

7 取り下げに関する提出書類

(様式 7-1) 取下届 (単体企業用)

取 下 届

令和 年 月 日

(あて先)

仙 台 市 長

所 在 地
商号及び名称
代表者職氏名

㊟

仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業 事業者公募型プロポーザル募集要項に基づき、令和 年 月 日付で提出した「参加申込書」を取り下げます。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

(様式 7-1) 取下届 (共同事業体用)

取 下 届

令和 年 月 日

(あて先)

仙 台 市 長

(共同事業体名称)

(代表構成員)

所 在 地

商号及び名称

代表者職氏名

④

仙台市役所新本庁舎低層部等運営事業 事業者公募型プロポーザル募集要項に基づき、令和 年 月 日付で提出した「参加申込書」を取り下げます。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail